

わが国と世界のビジネスミーティング／イベントに関する研究展開の比較

もりや くにひこ
守屋 邦彦 公益財団法人日本交通公社

In this study, based on review literature in the world business meetings / events, we have arranged how research is being done in this field as well as research development in Japan. The result showed that there are few papers relating to business meetings / events, few such papers by quantitative methods, and that more complex viewpoints are required regarding Japan. And as a future research topic, it was pointed out that there was a necessity to verify the possibility of applying “destination governance”, for academically organizing the concept of the business meetings / events itself.

キーワード：MICE、ビジネスミーティング、ビジネスイベント、コンベンション

Keyword : MICE, business meetings, business events, Convention

1. はじめに

1-1 研究の背景と目的

わが国においては、多くの集客交流が見込まれる業務要素が強い行催事(以下、ビジネスミーティング／イベントと称する)の分野に関しては、基本的に海外における考え方が移入されてきた。観光白書は、1963年に制定された観光基本法に基づき翌1964年から作成が開始されたが、その2号目となる昭和40年版観光白書(1965年作成)では、戦後20年を迎えたわが国の観光の当面の諸問題が、以下のように指摘されている。

国際会議の開催は、開催国にとって外貨収入、観光宣伝の両面において大きな効果があり、諸外国においては、いわゆるコンベンション・ビューローを設置し、会議開催団体等に対する宣伝活動、コンサルティング活動を行っているが、わが国においてもその設立が望まれる。¹⁾

また、昭和41年版観光白書(1966年作成)では、以下のように指摘されている。

外客誘致に多大な効果のあるものとし

て国際会議及び国際行事の誘致がある。国際会議及び国際行事を誘致するためには、国際会議場等に関する専門的知識と会議開催団体等に対する具体的、個別的宣伝活動、コンサルティング活動等が必要であり、このため諸外国においては、観光宣伝機関の中において、あるいはこれとは別にコンベンション・ビューローと呼ばれる特別の組織を設け、政府の財政援助を受けて、強力な活動が行われている。わが国においても、多額の外貨をもたらす観光客来訪の促進策であり、また、オフ・シーズン対策となることにかんがみ、昭和40年6月任意団体日本コンベンション・ビューローが設立されたが、今後更にコンベンション・ビューロー活動の積極的な推進を図る必要がある。²⁾

その後、わが国においては、コンベンションを中心にビジネスミーティング／イベント分野の推進政策が展開された。神戸市は、1981年の「ポートピア'81」開催に併せて、当時海外でも設置が進められつつあった国際会議場・国際展示場・ホテルをあわせた複合施設を日本で初め

て設置し、翌年には「コンベンション都市」を宣言した。その後各都市で、当時のわが国の経済成長も背景に、コンベンションビューローや会議場、展示場が建設されていった³⁾。

1994年には「国際会議等の誘致の促進及び開催の円滑化等による国際観光の振興に関する法律(コンベンション法)」が制定され、自治体が「国際会議観光都市」に認定されると、国際会議の誘致に関して各種支援が受けられるようになった。しかしながら、わが国経済の停滞や外国人旅行者の受入環境整備が十分に進展されなかったこともあり、集客交流効果はそれほど高まらなかった。更に2000年代に入ると、シンガポールや韓国、中国などのアジア諸国が、ビジネスミーティング／イベント分野を主要産業と位置づけ積極的な政策展開を進めた。これにより、わが国においてもビジネスミーティング／イベント分野が、コンベンションだけに留まらず企業等の行う報奨・研修旅行や展示会・見本市などへも視野が広がってきた。そうした状況の中、当時オーストラリアやシンガポールを中心に、ビジネスミーティング／イベント分野が、企業等の会議(Meeting)、企業等の行う

報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字を取った「MICE」と称されていた。これを受け、わが国でも観光庁が設置された2008年頃から、ビジネスミーティング／イベント分野を MICE と称するようになった。

近年、わが国においては、政府による観光政策の推進の中で、国全体として MICE 分野の取組みを一層推進する必要があると認識されており、2013年6月に「2030年にはアジア No.1の国際会議開催国としての不動の地位を築く」という目標が設定された⁴⁾。また、2016年3月に取りまとめられた「明日の日本を支える観光ビジョン」の3つの視点と10の改革の中にも、「MICE誘致の促進」が位置づけられ⁵⁾ており、今後もわが国の観光政策の重要な分野の一つとして推進政策が展開されるものと捉えられる。

このように、わが国における MICE、すなわちビジネスミーティング／イベント分野は、海外での動向に対応しながら進められている。また、そもそもビジネスミーティング・イベント分野は、その誘致に際して世界各都市との競争を勝ち抜く必要がある。このため、ビジネスミーティング／イベント分野に関して各種政策を検討していく上では、世界的な視座からその潮流を押さえておくことが重要になり、これは学術研究の面においても同様と考えられる。しかしながら、世界において学術的な視点で同分野についてどのような研究が展開されているのかについてはほとんど整理されてはおらず、わが国における研究の展開も明らかにはなっていない。そこで本研究では、海外の論文・文献レビュー論文を中心に、世界における学術分野でのビジネスミーティング・イベントの研究の展開を整理し、日本での展開と比較することで今後のわが国での研究展開に関する課題を明らかにすることを目的とする。

1-2 研究の方法

海外の論文レビューについては、まず Google Scholar により“MICE”、“convention”、“meeting”のいずれかのキーワードに該当する論文を抽出した。その結果、以下4論文がビジネスミーティング／イベント分野のレビュー論文として存在する事が確認された。

最も古い年代からのレビューを行っているのは Yoo & Weber (2005)⁶⁾であり、14のホスピタリティ及びツーリズム分野のジャーナルの、1983年～2003年に発表された論文115本を対象として分析を行

っている。次に古い年代を取り扱っているのは Lee & Back (2005)⁷⁾であり、13以上のホスピタリティ及びツーリズム分野のジャーナルの1990年～2003年に発表された論文137本を対象として分析を行っている¹⁾。

その後2010年代になり、Mair (2012)⁸⁾が、2000年～2009年に発表された「business events」をテーマとする144本の論文を対象としてレビューを行っている。

最も近年のレビュー論文としては Getz & Page (2016)⁹⁾がある。Getz & Page

表-1 Lee & Back (2005) が分析対象とした論文の各ジャーナル掲載数

ジャーナル	分析対象期間	論文数
Journal of Convention & Exhibition Management	1998-2003	60
International Journal of Hospitality Management	1990-2003	13
Cornell Hotel & Restaurant Administration Quarterly	1990-2003	11
Tourism Management	1990-2003	10
Journal of Hospitality & Tourism Research *	1990-2003	8
Journal of Travel & Tourism Marketing	1992-2003	5
International Journal of Tourism Research	1999-2003	5
FIU Hospitality Review	1990-2003	4
Journal of Hospitality & Leisure Marketing	1993-2003	4
Journal of Travel Research	1990-2003	3
Annals of Tourism Research	1990-2003	2
International Journal of Contemporary Hospitality Management	1990-2003	2
Others	1990-2003	10
		Total : 137

*Formerly the Hospitality Research Journal (1990-1996).

(出典)「A review of convention and meeting management research 1990-2003: Identification of statistical methods and subject areas」(Lee & Back, 2005) より筆者作成

表-2 Mair (2012) が対象とした論文の各ジャーナル掲載数

ジャーナル	論文数	ERA ランク
Journal of Convention and Event Tourism	58	C
Journal of Convention and Exhibition Management	40	C
Tourism Management	10	A*
Event Management	7	B
Journal of Travel Research	6	A*
Cornell Hotel and Restaurant Administration Quarterly	4	unranked
Journal of Hospitality and Tourism Research	3	A
International Journal of Contemporary Hospitality Management	3	B
Journal of Vacation Marketing	2	B
Journal of Travel and Tourism Marketing	2	A
International Journal of Hospitality and Tourism Administration	1	C
International Journal of Hospitality Management	1	A
Journal of Brand Management	1	B
Journal of Hospitality Marketing and Management	1	C
Journal of Retail and Leisure Property	1	B
Journal of Services Marketing	1	B
Organization	1	unranked
The Service Industries Journal	1	unranked
Journal of Hospitality and Leisure Marketing	1	unranked
		144

(出典)「A REVIEW OF BUSINESS EVENTS LITERATURE」(Mair, 2012) より筆者作成

注) ERA : Excellence for Research Australia

ランクは A* (最も権威がある) ~C (最低限の権威がある)

はスポーツやフェスティバルなどビジネス目的ではない参加者が中心となる「イベント」に関する研究を主対象としているが、イベントツーリズムの一部としてビジネスミーティング/イベント分野を取り扱っている。

これらの結果から、本研究では先に挙げた4つのレビュー論文により近年までの世界におけるビジネスミーティング・イベントの研究がどのように展開がされているのかを整理することとした。

一方、国内の論文についてはこのような先行研究が存在しないため、論文検索システム CiNii において刊行物名を「観光」とすることで、「観光研究」(日本観光研究学会ジャーナル)、「日本国際観光研究学会論文集」(日本国際観光学会ジャーナル)など主要な観光関連学会のジャーナルにおいて掲載されている論文をピックアップすると共に、国立国会図書館に登録されているビジネスミーティング/イベント分野の博士論文2本¹⁰⁾¹¹⁾を対象とすることとした。

2. 世界におけるビジネスミーティング・イベントの研究の展開

2-1 Yoo & Weber (2005) による研究の展開整理 (1983~2003年)

Yoo & Weber (2005) は、通常の社会科学であれば、1,000を超える幅広い論文を対象としてレビューを行うことになるが、ビジネスミーティング/イベント分野についてはこれがあてはまらない、と指摘している。当時、この分野の学術研究のレビューを行った論文は以下の2つしか認識されていなかった。1つ目は、Carlsen (1998) によるアジアとオーストラリアでの Convention 及び Exhibition の研究を概観した論文¹²⁾であり、同論文では研究が直接的な経済効果に焦点が当てられていることなどを指摘している。2つ目は Crouch & Ritchie (1998) による、開催地選択という特定のトピックスに関して計64の論文レビューを行った論文¹³⁾であり、開催地選定に関していくつかの重要な因子が存在することを指摘している。

Yoo & Weber は分野別、性質別、分析手法別などで論文を分類整理している。分野別では、最も本数が多いのは「Marketing (マーケティング)」(58本/115本:50%) であり半数はこの分野の論文である。以下、「Research & Development (研究開発)」(17本/115本:15%)、「Administration or Strategy (管理or戦略)」(16本/115本:14%) と続く。年代的な変化としては、Marketing は1980年代から常に研究がされてきている分野であるが、1990年代後半になってくると Research & Development や Administration or Strategy 分野の論文が増えてきている。なお、1997年以前は一ケタの論文数であったのが、1998年以降二ケタ (17~10本) と増加しているのは、Journal of Convention and Exhibition Management が創刊されたことによるものとしている。性質別では、「Empirical (実証的)」(72本/115本) の割合が63% と高く、「Conceptual (概念的)」(43本/115本) の割合は37% となっている。また、分析手法別では、「Descriptive (記述)」(46本/115本:43%) が最も多く、その他では「Factor (因子)」(16本/115本:15%) がやや多い程度で、相関 (Correlation) やクラスター (Cluster) などでは数本程度となっている。

Yoo & Weber は、コンベンション分野の論文について、マーケティングに関する研究が主流になってはいるものの、コンベンション開催による経済的、社会的、文化的な効果についてのより多くの研究が必要ではないかと述べている。また、例えばコンベンションのプロモーションツールとして、コンベンションセンターやコンベンションビューローが新たな Web ベースのアプリを開発するといった、異なる分野での取組を統合し評価していく必要があること、また、理論的なフレームワークに基づき定量的な技術を用いた論文がより増加する事で、コンベンションツーリズムが学問分野としてより前進すると述べている。

2-2 Lee & Back (2005) による研究の展開整理 (1990~2003年)

Lee & Back (2005) は、レビュー対象となった137本の論文をまず「Quantitative (定量的)」か「Qualitative (定性的)」かによって分類整理している。その結果、Qualitative の割合が55% (76本/137本) とやや高く、Quantitative は45% (61本/137本) であった。Lee & Back (2005) によれば、ホスピタリティ分野においては、先行研究において1990年代以降定量的な論文が増加する傾向にある事が示されているが、コンベンション分野においてはその傾向はみられなかった、としている。

Lee & Back は Yoo & Weber 同様に分野別での整理も行っているが、その整理の枠組みはやや異なる。Lee & Back はコンベンションに関わる3つの主体である「Meeting Suppliers (開催地側、供給側)」、「Meeting Buyers (主催者側)」、「Attendees (参加者側)」、及び「Industry General (産業全般)」の4つに分類している。この4つの分野では最も多いのは、Meeting Buyers の34% (46本/137本) であり、その下位カテゴリーであるテーマでは「デスティネーションマーケティング& CVBの運営」の14% (19本/137本) であった。

分析手法については、「記述統計のみ (Descriptive Statistics only) が34% (43本/126本) と最も多く、その他では「要因分析 (Factor Analysis)」(19本/126本)、「t検定 (t-test)」(13本/126本) がやや多くなっている。

Lee & Back は、137の論文の多くが統計的手法を用いない記述統計程度の論文であることを指摘した上で、この結果が、定量的な手法による研究と、定性的な手法による研究は同等に価値がある事を示していると述べている。また、Lee & Back は、定性的な手法による研究はどうしても妥当性を納得させる事が難しくなってしまうという課題がある事を指摘した上で、今後よりコンベンション分野の研究を深めていくためには、定量的な手法による研究をよりしっかりと行うべき

表-3 コンベンション分野における分野別論文数

研究分野	テーマ	論文数
Meeting Suppliers (開催地側、供給側)	デスティネーションマーケティング・CVBの運営	19
	ホテルのミーティングセールス・運営	9
	コンベンションセンターの発展・運営	7
	その他ミーティング施設	3
	小計	38
Meeting Buyers (主催者側)	ミーティングのプランニング（費用、スケジュール、プランナーの役割）	12
	開催地選定のプロセス（原因、要因、基準）	18
	ミーティングのサービスや開催地に対する主催者の評価	16
	小計	46
Attendees (参加者側)	参加プロセス（要因）	8
	小計	8
Industry General (産業全般)	傾向、課題、産業の今後	11
	国際的なミーティングマーケット	5
	経済効果	13
	技術発展	9
	教育（大学カリキュラム）	4
	その他（法律、労働、政府）	3
	小計 合計	45 137

(出典)「A review of convention and meeting management research 1990-2003: Identification of statistical methods and subject areas」(Lee & Back, 2005) より筆者作成

であり、定性的手法と定量的手法を同時に使用できることを研究者が理解することが重要だと指摘している。

2-3 Mair (2012) による研究の展開整理 (2000~2009年)

Mair (2012) は、ジャーナルのオンラインデータベースにて、“business events”、“MICE”、“meetings”、“incentives”、“conventions”、“conferences”、“exhibitions”のうちいずれかが含まれる論文を検索し、19のホスピタリティ及びツーリズム分野のジャーナルの144本の論文が対象となったとしている。この各ジャーナルの対象論文数をみると、上位5ジャーナルで121本、全体の約84%となっており、特に上位2ジャーナルであるJournal of Convention and Event Tourism及びJournal of Convention and Exhibition Management (Journal of Convention and Exhibition Management は1998年創刊、2004年よりJournal of Convention and Event Tourismに名称変更されたため、実質的には同じジャーナル)で98本、全体の約68%となっている。

Mairも分野別、性質別で論文を分類整理しており、その分類項目はLee & Back (2005)に近い。大分類で最も割合が高い

のは「Meeting Planners」の28% (41本/144本)で、以下、「Meeting Supplier」の20% (29本/144本)、「Attendees」の17% (25本/144本)と続く。また、Lee & Back (2005)の整理での下位カテゴリ（テーマ）では「満足度やサービス、開催地についての評価」が15% (21本/144本)と最も割合が高く、以下「技術」「その他（法律、政府など）」が11% (16本/144本)、「参加者の意志決定プロセスや要因」が10% (15本/144本)と続く。

Mairは、ビジネスイベント分野の論文の多くがJournal of Convention and Event Tourismに掲載されており、Meeting Planners (主催者側)、あるいは満足度やサービス、開催地についての評価に関する論文が多いものの、記述統計程度の簡単な分析のみの論文が多くなっていることを指摘している。また、Mairは、Lee & Back (2005)やYoo & Weber (2005)で指摘された参加者側の研究の少なさは、2000年代の研究の進展により解消されつつあると述べている。その一方で、社会的および環境的な影響を含めた経済効果に関する研究が依然として少ないと主張し、その他、今後の課題として、インセンティブトラベル分野に関する研究、また、定量的な分析

による研究を主張している。また、Mairは、定量的な分析については、他分野において増加している多変量解析を用いた分析がビジネスイベント分野でも注目されているものの、まだそうした論文は少数である事を指摘している。

2-4 Getz & Page (2016) による研究の展開整理 (2008年~)

Getz & Page (2016) は、これまでの3つのレビュー論文とは異なり、論文本数による傾向分析は実施していない。Getz & Pageは、イベントツーリズム全体の展開を整理する中で、「ビジネスイベントとツーリズム」、「スポーツイベントとツーリズム」、「フェスティバルや他の文化的イベント」、「エンターテインメント」の4つに分類し、それぞれの研究の展開を整理している。この中でビジネスイベント分野については、ミーティングプランナー、技術、経済効果評価、開催施設の選定、満足度評価、参加者の開催地に対するイメージ、参加者の参加意志決定などが主たる研究テーマとなっていることを示している。

Getz & Pageは、イベントツーリズム分野の論文がこれまでは単一のイベントのみを取り扱ってきていることを示した上で、イベント分野が、多くの都市、開催地において成長してきていることに伴い複合的なものとなってきていることから、学術研究面もより拡大していく必要がある事を指摘している。

3. わが国におけるビジネスミーティング/イベントの研究の展開

わが国においては、1980年代後半から1990年代にかけて、国際会議場や国際展示場の建設、またコンベンションの誘致・開催に伴う経済効果に関していくつかの著作が見られる。具体的には、海外におけるコンベンションの現状を整理すると共に、わが国の施設の未整備状況や今後の課題を指摘している石神 (1985)¹⁴⁾、コンベンションを活かした都市経営戦略を概説した梅澤 (1985)¹⁵⁾、コンベンシ

ンについての多数の内外事例調査の結果を取りまとめた小谷他 (1988)¹⁶⁾、北米主要都市のコンベンション都市としての状況を整理した梅澤 (1988)¹⁷⁾、アメリカでのケーススタディをベースにコンベンション施設開発、運営手法について整理された Petersen (1992)¹⁸⁾、コンベンションに関する様々な論点が網羅的に示された田部井 (1997)¹⁹⁾である。

しかしながら、これらについてはいずれも学会誌に投稿・掲載された、あるいは博士論文としてまとめられた学術的な論文としては示されていない。このため、わが国においてビジネスミーティング／イベント分野で最初の学術的な論文として位置づけられるのは、梅澤 (2000) の博士論文である。梅澤は、先に示した2つの著作の内容をベースとし、アメリカやヨーロッパのコンベンションの実態を踏まえた上で、わが国においては特に幕張にフォーカスし、コンベンション都市とは何か、戦略的にコンベンション都市を作り出す方法がどのようなものかを論じている。

2000年以降、徐々にビジネスミーティング／イベント分野の学術論文がわが国でも発表されるようになる。佐藤 (2002)²⁰⁾は、海外および日本のコンベンション産業の発展の経緯と現状を系統的に整理し、世界的に共通な課題を提起している。小林 (2005)²¹⁾は、ビジネストラベルの構造を整理した上で、日本における MICE 研究の課題を提示している。張他 (2006)²²⁾は、釜山で開催された APEC 国際会議に対する釜山住民 (釜山生まれのみを対象とした大学生) の態度や愛着度を分析し、長谷川 (2006)²³⁾は、インターネットの発達過程を整理した上で、今後コンベンションにどのような影響を与えるかを整理している。

金 (2010) は、梅澤 (2000) に次ぐ2番目のビジネスミーティング／イベント分野の博士論文を提示している。日本のコンベンション産業を総括的に研究すると共に、国内の主要政令指定都市を対象とした聞き取り調査を含む実態調査を行

い、解決されるべき課題を整理している。

2010年代では、岩崎 (2010)²⁴⁾は、コンベンション参加者を対象としたアンケート調査結果をもとに、参加者満足度を高めるための要因について分析し、羽田他 (2011)²⁵⁾は、文化財建造物のユニークバリューとしての活用状況の現状と課題を明らかにしている。齊藤 (2012)²⁶⁾は、高まる MICE への期待を背景とした今後の富山における MICE 発展の可能性について示している。また、中鉢他 (2012)²⁷⁾は、日本と (上海) 万博を経験した中国の学生と、万博を経験していない日本の学生へのアンケート調査結果を比較することで、経験による MICE に対する認識の差異について分析している。守屋他 (2014)²⁸⁾は、都道府県及び政令指定都市の計画レベルでの MICE の位置づけについて、朝水 (2016)²⁹⁾は、わが国の地方都市において中小規模の国際会議を継続的に開催する可能性についてそれぞれ整理し、岩本他 (2017)³⁰⁾は、大学関係者や研究者を対象としたアンケート調査結果をもとに、国際会議誘致における選定基準を明らかにしている。

4. おわりに

本稿では、世界におけるビジネスミーティング／イベントのレビュー論文をベースとし、同分野の研究がどのように展開がされているのかを整理するとともに、わが国の研究展開を整理した。

その結果、まず第1に明らかになったのはわが国での学術的な論文の本数の少なさである。世界においては、Yoo & Weber (2005) や Lee & Back (2005) が示したとおり、2003年までに100を超える学術的な論文が存在する一方、わが国においては梅澤 (2000) まで、ビジネスミーティング／イベント分野で学会誌に投稿・掲載された、あるいは博士論文としてまとめられた学術的な論文が存在していなかった。更に、Mair (2012) が示したとおり、世界においては2000年代において144本の論文が存在する一方、わが国においては梅澤 (2000)、佐藤 (2002)、

張他 (2006)、長谷川 (2006) の4本しか存在していない。世界の様々な国・地域の総本数とわが国のみの本数を単純に比較は出来ないが、この結果から、わが国において同分野が学術的な面で重要視されてこなかった事は否定できないと言えよう。わが国においては2010年代になってようやく徐々に同分野の学術的な論文が示されるようになってきた。これはわが国がアジア諸国のビジネスミーティング／イベント分野での成長に遅れをとっていることを認識し、わが国としても同分野に力を入れ始めようとしたタイミングとほぼ合致する。今後の同分野の産業としての更なる発展のためにも、学術論文の本数を増やしていく事は重要と考えられる。

第2に明らかになったことは、世界およびわが国での定量的手法による論文の少なさである。わが国においてはビジネスミーティング／イベント分野に関して統計的な数値に乏しい事が知られているが、これは海外においても概ね同様であり、その結果として海外においても定量的な論文の少なさ指摘されている。わが国においても定量分析手法を用いた論文は岩崎 (2010) (因子分析)、岩本他 (2017) (回帰分析) しか確認できなかった。海外での論文の研究展開でも指摘されているが、定性的な分析による研究はどうしても定量的な分析に比較して妥当性を証明する事が難しい。今後は学術的な論文としての質を高める意味でも定量的な分析を増加させていく事が重要と考えられる。

最後に、今後の研究課題について述べる。Getz & Page (2016) が指摘しているように、ビジネスミーティング／イベント分野については、より複合的な視点が求められるようになってきている。これは、わが国においても古くはコンベンションだけにフォーカスされていたものが、多様なビジネスミーティング／イベントに注目する MICE へと変化してきたことと同様である。このため、今後はより複合的な視点での学術面での研究が必要と考

えられる。また、ビジネスミーティング／イベントは、その言葉の定義が多様であるとともに、より広い概念へと変化してきていることから、「何かを目的として多くの人が集まること」の概念自体を学術的に整理する必要があると考えられる。更に、開催地側からすれば、ミーティング／イベントが多様化するに伴い、その受入のためのマネジメントの段階も高度化すると考えられる。菅野（2017）³¹⁾は、「近年観光地におけるマネジメントの概念が進化しており、海外においては「デステイネーション・ガバナンス」の必要性等が指摘されてきている」、としているが、ミーティング／イベント分野についてもこうした概念が適用しうるのかどうかを学術的に検証していく事も必要と考えられる。

謝辞

本研究は JSPS 科研費18K11862の助成を受けたものである。

【補注】

(1) Mair (2012) によれば、「Yoo & Weber (2005) と Lee & Back (2005) の両論文が似たような期間を対象としているにも関わらず論文数が異なることについて、両論文を比較しながら説明する事は難しい」としている。

引用・参考文献

- ¹⁾内閣総理大臣官房審議室（1965）：観光白書昭和40年版、p12
- ²⁾内閣総理大臣官房審議室（1966）：観光白書昭和41年版、p52
- ³⁾太田正隆（2016年）『「MICE3.0を考える」その①』『MICE Japan』2016年2月号、pp20-21
- ⁴⁾日本国政府（2013）：日本再興戦略—JAPAN is BACK—、p85
- ⁵⁾日本国政府（2016）：明日の日本を支える観光ビジョン、p18
- ⁶⁾Yoo, J. J. E., & Weber, K. (2005) :

Progress in convention tourism research, *Journal of Hospitality & Tourism Research*, 29 (2), 194

- ⁷⁾Lee, M. J., & Back, K. - J. (2005) : A review of convention and meeting management research 1990-2003: Identification of statistical methods and subject areas, *Journal of Convention & Event Tourism*, 7 (2), pp1-20
- ⁸⁾Judith Mair (2012) : A Review of Business Events Literature, *Event Management*, Vol.16, pp.133-141
- ⁹⁾Donald Getz, Stephen J. Page (2016) : Progress and Prospects for Event Tourism Research, *Tourism Management*, 52, pp.593-631
- ¹⁰⁾梅澤忠雄（2000）：「コンベンション都市戦略論：コンベンション都市とは何か。どのような背景からコンベンション都市へと変身していくのか。戦略的にコンベンション都市をつくり出す方法論はいかなるものかを解明する。」
- ¹¹⁾金錦香（2010）：「日本コンベンション産業の歴史の変遷とその課題」
- ¹²⁾Jack Carlsen (1998) : A Review of MICE Industry Evaluation and Research in Asia and Australia, *Journal of Convention & Exhibition Management*, 1 (4), pp51-66
- ¹³⁾Crouch, G. I., & Ritchie, J. R. B. (1998) : Convention site selection research. A review, conceptual model and propositional framework., *Journal of Convention and Exhibition Management*, 1(1), pp49-69
- ¹⁴⁾石神隆（1985）：「コンベンションの現状と展望」、日本開発銀行「調査」第80号
- ¹⁵⁾梅澤忠雄（1985）：「コンベンション都市戦略 21世紀地域国際ビジネスの展開」、日本地域社会研究所
- ¹⁶⁾小谷泰造他、インターグループ編著（1988）：「コンベンション辞典」、ダイヤモンドセールス編集企画
- ¹⁷⁾梅澤忠雄（1988）：「コンベンション都

市最前線」、電通

- ¹⁸⁾David C, Petersen (1992) : 「コンベンション施設の開発-コンベンションセンター、スタジアム、アリーナの計画と運営」、鹿島出版会
- ¹⁹⁾田部井正次郎（1997）：「コンベンション新時代のためのガイド」、サイマル出版会
- ²⁰⁾佐藤哲哉（2002）：「世界のコンベンション市場の動向」、立教大学観光学部紀要、No.4、pp19-32
- ²¹⁾小林裕和（2005）：「M. I. C. E. 研究の意義と課題～観光研究の新たな領域として～」、日本観光研究学会全国大会学術論文集20、pp233-236
- ²²⁾張喜貞、孫大鉉、趙惠静（2006）：「国際会議開催におけるの地域愛着度と地域民の態度に関する研究」、日本観光研究学会全国大会学術論文集21、pp137-140
- ²³⁾長谷川裕久（2006）：「コンベンションにおけるインターネットの役割と今後（セミナー／イベント含む）」、日本観光研究学会全国大会学術論文集21、pp237-240
- ²⁴⁾岩崎邦彦、渡辺厚（2010）：「コンベンション都市に対する参加者満足度の規定要因：開催地マーケティングへの示唆」、観光研究22（1）、pp31-36
- ²⁵⁾羽田知弘、羽生冬佳（2011）：「MICE 事業におけるユニークベニューとしての文化財活用の現状と課題」、日本観光研究学会全国大会学術論文集26、pp409-412
- ²⁶⁾斎藤敏子（2012）：「富山におけるMICEの展開について」、日本観光研究学会全国大会学術論文集27、pp225-228
- ²⁷⁾中鉢令兒、劉潔君（2012）：「MICE 振興と経験学習に関する研究」、日本観光研究学会全国大会学術論文集27、pp229-23
- ²⁸⁾守屋邦彦、太田正隆：「都市におけるMICE 推進戦略に関する基礎的研究」、日本観光研究学会全国大会学術論文集29、pp357-360
- ²⁹⁾朝水宗彦（2016）「日本における継続的な国際観光会議開催に向けた基礎研究」、日本観光研究学会全国大会学術論

文集31、pp261-264

³⁰⁾岩本英和、原忠之、松尾徳朗（2017）
「国際会議誘致における開催地選定基準に関する研究」、日本観光研究学会全国大会学術論文集32、pp417-420

³¹⁾菅野正洋、吉谷地裕、山田雄一（2017）：
「日本の「観光地経営」に関連する概念の変遷および海外における類似概念との比較」、日本国際観光学会論文25、pp25-35

【本稿は所定の査読制度による審査を経たものである。】